老後保障 今後どうなる

少子高齢化で目減り 厚労省、方策検討へ

国民年金と厚生年金で財政調整

今後の公的年金はどこまで老後をカバーできるのか――。政府・与党が今年の通常国会で成立を目指す年金制度改革関連法案では踏み込み切れず、「最大の課題」として残るのが少子高齢化で「支え手」が減ることによる基礎年金（国民年金）水準の目減りだ。厚生労働省は、その次の改革をにらみつつ、水準の底上げにつながる方策の検討を始める構えだ。【横田愛】

公的年金は、全国民共通の基礎年金（1階部分）と、会社員らが入る厚生年金（2階部分）との二つからなる。保険料を集め高齢者に給付する「財布（勘定）」も分かれている。厚労省が考えるのは、別々の財布である国民年金と厚生年金の間でお金のやりくりをして、国民年金の目減りを小幅にとどめる方策だ。なぜそんなことが必要なのか。

日本の年金制度は、現役世代が納める保険料などで高齢者への給付をまかなう「仕送り方式」で運用。現役が減る一方、高齢者が増えると年金財政が立ちゆかなくなるため、2004年に導入した「マクロ経済スライド」で、年金の伸びを抑えることになっている。

水準の引き下げは1階、2階のいずれにも適用されるが、より深刻なのが財政基盤が弱い1階部分だ。

昨夏公表された財政検証によると、夫が元会社員、妻は専業主婦という高齢夫婦2人の「モデル世帯」の年金水準は今年度時点で現役男性の手取り収入の6割程度。これが約30年後には5割程度まで下がる（経済前提が中間的なケース）。

1階、2階部分に分解すると、問題点が見えてくる。2階の減少率は約3％にとどまるのに対し、1階は約28％の大幅減だ。厚生年金は加入者が多く、過去に給付に回さずに済んだ積立金も18年度末で157兆円（時価ベース）と比較的潤沢だが、国民年金は積立金が同9兆円（同）と少ない。水準をより抑えなければ給付を続けられないのだ。

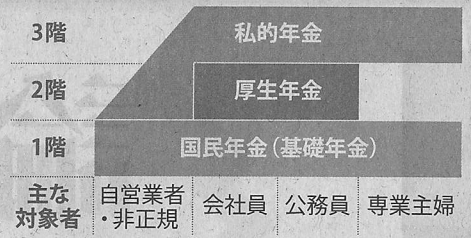
1階部分が細ると、国民年金だけの人や、厚生年金に加入していても低賃金や加入期間が短く2階部分が少ない高齢者にとっては死活的な問題となる。

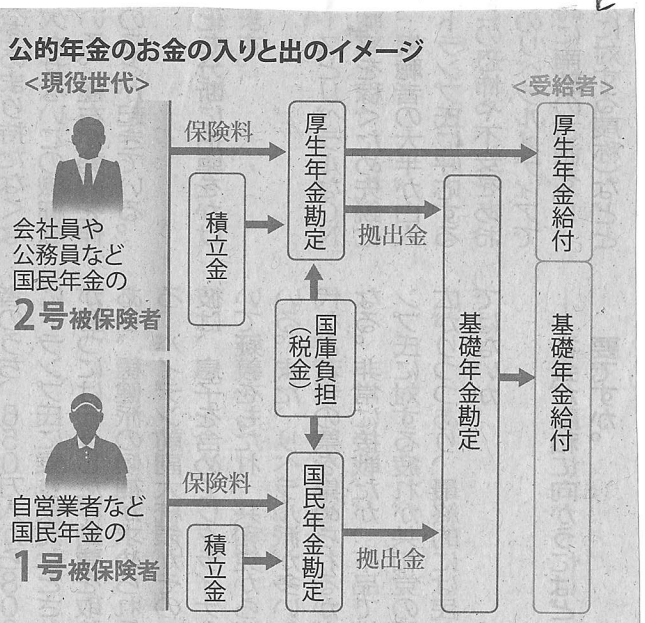
そこで浮上しているのが、国民年金と厚生年金の「財布」の間での財政調整という新たな方策だ。

国民年金勘定 厚く

この方策を理解するにはまず、年金財政の仕組みを押さえる必要がある。

現役世代は、国民年金か厚生年金のいずれかに加入し年金保険料を納める。納められた保険料は一度、「国民年金勘定」「厚生年金勘定」という別々の「財布」に入る。そこに税金を原資





とする国庫負担を足して、1階部分を給付するための「財布」である「基礎年金勘定」にそれぞれ拠出金を支出。高齢者にはここから基礎年金が支給される――のが大まかな流れだ。

今の仕組みでは、国民年金、厚生年金がそれぞれ出す基礎年金拠出金は、各年度、年金給付に必要な額を、保険料を納めた加入者の頭数で割り、算出する。国庫負担割合も2分の1ずつと平等だ。基礎年金は全国民共通のものだから、国民年金と厚生年金の加入者が公平に拠出して支える、という考え方が根底にある。

ただ、国民年金加入者は近年、自営業者だけでなく非正規労働者など厚生年金加入者より比較的所得が低い人の割合が高くなっている。厚労省幹部は「負担能力が異なるのに、頭割りで同じ単価に基づき拠出する方法は現状に合っているのか」と指摘。拠出金の算出方法の見直しや、国庫負担割合を国民年金勘定に手厚くするなどの方策が検討される見通しだ。国民年金の財政に余裕が生じれば給付を大幅に抑制せずに済むとの考えがある。

財政「統合」の提案も

より踏み込んだ改革を求める声もある。年金財政に詳しい法政大の小黒一正教授（公共経済学）は、国民年金と厚生年金の財政自体を統合するよう提案。統合により1階と2階の減少率の差はなくなり、基礎年金部分の給付減は約28%から約8・3%に大きく改善すると試算する。

厚労省は、財政統合にまで踏み込むことには否定的だが、小黒氏は「制度の微修正では基礎年金水準はわずかな改善にとどまり、限界がある」と指摘。抜本改革の必要性を訴える。

基礎年金水準を底上げする他の方策が手詰まりの中、対応の必要性については与党内にも理解を示す動きはある。自民党の調査会が昨年末にまとめた年金改革の提言では「（格差是正のための）基礎年金の所得再分配機能を維持していくため、どのような方策が可能か、引き続き検討すべき」だと指摘。公明党は「財政調整」に言及した上で「中長期的な課題として検討すべき」だと指摘した。

一方で、慎重論もくすぶり始めている。昨年12月25日の社会保障審議会年金部会で、連合の佐保昌一氏は、国民年金と厚生年金の財政統合に「明確に反対の立場だ」と表明。経団連の牧原晋氏も「慎重な議論が必要」とクギを刺した。

国民年金と厚生年金の財政調整・統合が実現すれば、基礎年金水準は上がるが、逆に厚生年金は年金収入が多い人ほど目減りする。保険料を折半で払う労使双方ともに警戒感が強い。

もう一つ、ハードルとなるのが国庫負担の問題だ。基礎年金給付の2分の1は国庫から負担しており、基礎年金水準が下がれば国庫負担も減る仕組みだが、財政調整で基礎年金水準の目減りが小幅となれば、国庫負担も想定よりは減らない。「財務省が嫌がるのは確実」（別の厚労省幹部）とされ、難航が予想される。

厚労省は、今夏にも有識者懇談会を新設し、検討を始める段取りを描く。数年単位で研究を重ねた後、24年に予定される次期財政検証で改善効果を試算することも視野に入れる。

基礎年金の水準低下を放置すれば、貧困に陥る高齢者が増え、生活保護受給者の増加にもつながりかねない。対応について加藤勝信厚労相は12月13日の記者会見で「検討すべき課題」と発言。厚労省幹部は「『厚生年金が国民年金を救済する』構図ではなく、社会全体の安定のために基礎年金の所得再分配効果を機能させる方策が必要だ、との理解を広げたい」と語る。

毎日 1/15

風紋

K 1/27

増え続ける不登校

学校も変わる動きを

不登校の小中学生が増え続けている。文部科学省のまとめによると、2018年度は全国で約16万4千人と5年間で4割近く増えた。学校離れがこれだけ広がる理由は何なのだろう。

不登校児の教育に30年以上取り組んできたNPO法人「東京シューレ」理事長の奥地圭子さんは、保護者の変化を指摘する。「若い父母がフリースクールなど学校以外の場(で学ぶこと)もありではないか、と考えるようになってきた」

学校外の多様な場での学習の重要性を認める教育機会確保法が16年に成立。19年10月には文科省の通知が見直され、フリースクールなどで学ぶ子どもに学校復帰の意思がなくても、籍を置く学校の校長裁量で「出席扱い」にできることが明文化された。こうした流れを受けて「学校が合わないのに無理に登校させる必要はない、と考える保護者が増えた」(奥地さん)。

「ほっとスクール希望丘」では1日30～40人の子どもが思い思いに過ごす。左は施設長の今井睦子さん(東京都世田谷区)

変化の背景には10代の自殺が増え、学校でつらい思いをする子どもへの社会の関心が高まったこともあるだろう。

奥地さんはまた、「少子化も子どもたちの生きづらさが増している一因では」とみる。子どもが減ることで進学への期待など、一人の子が周りの大人から受けるプレッシャーが強まっていないか。もしそうなら、子どもが不安を抱えやすい状況は続く。不登校になった子どもが安心して過ごせる場の確保が課題になる。

注目される動きの一つは「公民連携」だ。東京都世田谷区教育委員会は不登校の子どもの居場所として19年2月に開設した「ほっとスクール希望丘」の運営を東京シューレに委託した。自治体と民間団体との緊密な連携は確保法にも盛られたが、まだ例は少なく、全国から視察が相次ぐ。

「希望丘」は1日30～40人の子どもが利用。「子どもたちが自分で決めて行動する」ことを尊重するシューレの理念に基づいて運営し、子どもたちは週1回のミーティングで活動予定を決める。区教委の工藤木綿子教育相談・特別支援教育課長は「民間との連携をどう進めていくかは手探り。東京シューレと一緒に考えていきたい」と話す。

民間を含む学校外の受け皿は一層の拡充が必要だ。一方で既存の学校のあり方も問い直しが求められる。

都内の小学校のベテラン教員は「興味・関心、家庭環境、発達障害の有無……。子どもの多様性の幅はどんどん広がっている。画一的な授業や生徒指導を変えないと、不登校はますます増えるのではないか」と危惧する。だがこうした問題意識を持つ教員は少ない。

今日の小中学校は数々の課題を抱え、教員の長時間労働も問題化している。それでも十数万人が学校に背を向けている状況は深刻ではないだろうか。増え続ける不登校に危機感を持ち、学びを変えようとする動きが学校の側からも出てきてほしい。(中丸亮夫)

日経 1/27

2/21 マ

「対策強化図られた」
教授、政府批判の動画削除

「ダイヤモンド・プリンセス」を巡っては、乗船した感染症が専門の岩田健太郎神戸大教授が感染防御の甘さを指摘する動画を公表。船内の対策状況が詳しく明らかになっていなかったため、国内外で波紋を広げた。

岩田氏は、災害派遣医療チーム（DMAT）に同行して18日に乗船。動画投稿サイト「ユーチューブ」に同日投稿した動画で、ウイルスのいない安全な「グリーンゾーン」と、ウイルスがいる恐れがある「レッドゾーン」が船内では区分けされていないと指摘。海外メディアも「感染症の専門家が検疫手続きを酷評」などと一斉に報じた。

これに対し、別の医師らが反論。厚生労働省参与として乗船した高山義浩医師（感染症内科）は自身のフェイスブックで、岩田氏は乗船時間が2時間弱で、ロビーの周辺しか見ていないと指摘。区分けが完全でないものの、「全く行われていないかのような誤解を与える」と主張した。

20日朝には岩田氏が投稿を突如削除したため、その後開かれた日本外国特派員協会との動画中継による記者会見で、その経緯に質問が集中。岩田氏は、自身が訴えた対策強化が船内で実現したと「しかるべき筋から情報を得た」からだと説明した。

橋本岳副厚労相も、船内の廊下が「清潔ルート」「不潔ルート」に分かれている様子を示した写真を自身の短文投稿サイト「ツイッター」で示し、反論を試みた。しかし廊下は交わっており、分離が不十分であることを示すものだと岩田氏が自身のツイッターで応酬すると、橋本氏も写真を削除した。

クルーズ船を巡り、国立感染症研究所は、乗員の感染防止が徹底されなかったとの分析結果を公表。検疫官ら対応する政府職員の感染も4人になった。菅義偉官房長官は20日の記者会見で「クルーズ船への対応は後でしっかりと検証したい」と述べた。【熊谷豪】

毎日 2/21

経済観測

出席絶対主義からの脱却

東洋大学国際学部教授　横江 公美

マ

一体どういうことか――。中国発で感染が拡大する新型肺炎に対する日米の対応が違いすぎるのだ。中国の隣国である日本より、はるかに遠い米国の方が圧倒的に新型肺炎に対し厳しい取り組みをしている。

米政府は中国全土への渡航禁止を勧告し、過去14日以内に中国に滞在歴がある外国人の入国を拒否する措置に出た。過去14日以内に中国湖北省を訪れていれば、米国人も最大で14日間隔離される。中国政府は「過剰な反応は避けるべきだ」と主張するが、米政府の姿勢は見えない敵との戦争である。米航空会社は中国便の運航を早々に停止し、アップルは中国全土の販売店の営業を取りやめた。

日本もチャーター機を派遣して邦人を帰国させるなどの対応に当たっているが、米国に比べると「のんき」に見える。2月に入ってもなお、日本人が仕事のために中国に向かうニュースが流れている。渡航者はインタビューに「行きたくないが仕方がない」と語り、「政府が渡航禁止にしてくれたらいいのに」と本音を漏らしていた。

これは「有事」に対する意識の違いではないだろうか。ワシントンでは、大型台風や大雪の予報があると政府機関はすぐに休みになる。結局はたいしたことがないことも多く、米国は防災への対応に弱いと思われがちだが、ある時、これは有事の練習であることに気がついた。常に首都機能がストップするような事態に備えているのだ。

一方、日本は何があっても会社や学校に行くことが優先される。子供のころは学校を休まない「皆勤賞」が奨励された。だからこそ会社に命じられるまま、新型肺炎の感染拡大が続く中国に渡航するのだ。この価値観は日本人の骨の髄まで染み込んでいる。今こそ「出席絶対主義」からの脱却が必要ではないだろうか。

2020・2・6

毎日 2/6

サンリオ2施設 きょうから休館

サンリオエンターテイメントは21日、テーマパーク「サンリオピューロランド」（東京都多摩市）と「サンリオキャラクターパークハーモニーランド」（大分県日出町）を22日から3月12日まで臨時休館すると発表した。新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を防ぐためで、来館者と従業員の安全を考慮したとしている。事前購入したチケットは期限を延長するなどして対応する。

毎日 2/23

通期の下方修正246社

8年ぶり高水準 素材など目立つ

2019年4～12月期決算は通期に対する進捗率が高い企業が多い一方で、低い企業が多いのも特徴だ。進捗率が70%未満の企業は31%と、過去10年間の平均（21%）よりも多い。下振れリスクを抱えているといえ、新型肺炎の影響が明らかになる3月期末にかけて下方修正がどれだけ広がるかが焦点だ。

すでに20年3月期の業績予想を下方修正した企業は多い。14日までに20年3月期の純利益予想を見直した企業のうち、下方修正は246社と63%を占め、4～12月期決算として8年ぶりの高水準となった。下方修正額の合計は約1兆4800億円と、上方修正額（約7100億円）を上回った。素材や商社、石油元売りなどで目立つ。

19年12月末時点の会社予想と直近の会社予想を比べた。新興企業や上場子会社などは除いた。

下方修正額が最も大きかったのが日本製鉄だ。20年3月期に同社として過去最大の赤字に転落する。鋼材需要の減少と原料価格の高止まりが響いた。広島県内の製鉄所を閉鎖するほか設備の減損処理を実施する。

日産自動車は10～12月期に同期間として11年ぶりの最終赤字となった。日欧米の販売が想定を下回る。コスモエネルギーホールディングスは原油安や石油化学製品の販売低迷で一転減益となる。

上方修正額の首位はトヨタ自動車だ。20年3月期の純利益を2兆3500億円と従来予想より2000億円上積みした。米国や中国で販売が堅調に推移する。多くの製造業が苦戦するなか、トヨタの好調ぶりが鮮明だ。

20年3月期予想の修正額上位

	順位	社名	修正額	最終損益予想	前期比増減率
下方修正	1	日本製鉄	▲4800億円	▲4400億円	7期ぶり赤字
	2	三菱UFJ	▲1500	7500	▲14%
	3	三菱マ	▲670	▲570	10期ぶり赤字
	4	コスモHD	▲575	25	▲95
	5	三菱ケミHD	▲500	810	▲52
	6	日産自	▲450	650	▲80
	7	丸紅	▲400	2000	▲13
	8	JR東日本	▲360	2650	▲10
	9	デンソー	▲320	2250	▲12
	10	JAL	▲210	930	▲38
上方修正	1	トヨタ	2000	23500	25
	2	武田	1110	▲1620	5期ぶり赤字
	3	ソニー	500	5900	▲36
	4	富士通	350	1600	53
	5	任天堂	300	2100	8
	6	エーザイ	200	1016	60
	6	第一三共	200	1100	18
	6	ホンダ	200	5950	▲3
	9	TBSHD	177	320	27
	10	三井不	170	1920	14

（注）▲は赤字または減。修正額は19年12月末時点の会社予想と比較

長い人生を支える
50代からの
健康プログラム
滞在型健康増進施設
大自然阿蘇健康の森
株式会社 健康の森
TEL 0967-67-0001

日経 2/19

大機小機

K 2/15

ドルの覇権崩すデジタル通貨

日銀や欧州中央銀行（ECB）など6つの中央銀行と国際決済銀行（BIS）は、中銀デジタル通貨に関して情報共有などをするグループを新たに設立した。各中銀が足並みをそろえて中銀デジタル通貨の創設に動くことを視野に入れているわけではない。中銀デジタル通貨の発行に向けた各中銀の姿勢や狙いなどは、ばらばらだからだ。

ただしこのグループが、米フェイスブックが主導するデジタル通貨・リブラと、中国が発行準備を進める中銀デジタル通貨・デジタル人民元に対する強い警戒心から形成されたのは間違いない。実際、中国はこのグループに入っていない。

米国もグループに参加していない。米国がデジタル通貨の発行に後ろ向きなのは、リブラや中銀デジタル通貨の利用が世界に広がると、米国の金融覇権が突き崩されてしまうからだ。米国は、国際銀行送金の際にその情報を伝える国際銀行間通信協会（SWIFT）と米銀を通じて、国際的な資金の流れに関する情報をほぼ独占し、国際戦略に使っているとされる。さらに、テロ支援国などの銀行をSWIFTのネットワークから追い出すことで、経済制裁の実効性を高めてきた。

ところが、従来型の銀行間送金でなくブロックチェーン技術に支えられたデジタル通貨が国境を越えて広く利用されるようになれば、米国による送金情報の独占は崩れ、有効な経済制裁も実行できなくなる可能性が生じる。これは米国の安全保障上の覇権にも揺らぎをもたらしかねない。

仮に米国が自ら中銀デジタル通貨を発行するとしても、同様なことが起こり得るため、自ら首を絞めることはしたくない。ただ、米国が中銀デジタル通貨の発行で日本や欧州と協力しない限り、リブラやデジタル人民元の有効な封じ込めは難しいだろう。

仮にデジタル人民元が一帯一路参加国を中心に利用が拡大していった場合、基軸通貨ドルの影響力低下につながりかねない。そうなれば、米国も今の方針を転換し、通貨覇権と技術覇権の維持を優先して、中銀デジタル通貨の発行に乗り出す可能性が出てくるのではないか。その結果、中銀デジタル通貨で各国が連携し、リブラやデジタル人民元を封じ込める動きも強化されるだろう。鍵を握るのは、やはり米国である。（神羊）

日経 2/15

2/25 日経

デジタル通貨「普及に備えを」

K 2/25

麻生財務相が認識

【リヤド＝坂口幸裕】麻生太郎財務相は23日、サウジアラビアの首都リヤドでの20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議でデジタル通貨について、国際社会での普及に備えた課題を整理すべきだとの認識を表明した。デジタル人民元の発行を検討している中国を念頭に「金融安定化や国際通貨システム上の課題にも十分備えるべきだ」と述べた。

終了後の記者会見では「マネーロンダリングに使われることを心配しないといけないし、規制がきちんとしたものでない限り危険だ」と指摘。アジアや欧州などで推進する中国の広域経済圏構想「一帯一路」の決済に使われた場合「話が込み入ってくるし、混乱は断固避けなければならない」と強調した。

23日に現地でムニューシン米財務長官と会談した際もデジタル通貨について意見を交わした。

日経 2/25

「多様性に寛容な心を」

天皇陛下60歳 即位後初の会見

AR NIKKEI

60歳の誕生日を前に記者会見する天皇陛下（21日、赤坂御所）＝代表撮影

天皇陛下は23日、60歳の誕生日を迎えられた。これに先立ち、赤坂御所（東京・港）の「日月の間」で即位後初の記者会見に臨み「天皇の一つ一つの公務の重みと、それらを行うことの大切さを感じております」と、令和の象徴としての歩みが始まった即位以来の日々の感想を述べられた。

（関連記事を社会面に）

陛下が記者会見で国民にメッセージを発信されるのは即位後初めて。

陛下は社会の変化に対応しながら公務に取り組むことが「その時代の皇室の役割」と指摘。「多くの人々と触れ合い、直接話を聞く機会を大切にしていきたい」と語られた。在日外国人や性的マイノリティーの人々について「多様性に対して私たちは寛容の心をもって受け入れていかなければいけない」と話された。

会見は1989年8月の上皇ご夫妻の即位後会見を踏襲し、国内外の記者団46人が出席。陛下は約40分間、質問に答えられた。宮内庁は皇后さまの同席も検討したが、体調面を考慮し見送った。

日経 2/23